主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

平成２６年８月の業界情報　（先月の動向）

（１）窓の遮熱対策について

断熱材を入れることは、根本的な夏の暑さ対策になりません。
しっかり断熱化した住宅ほど、しっかりした窓の遮熱対策が必要です。
窓の遮熱対策：①窓の外側で遮熱　②窓ガラスで遮熱　③窓の内側で遮熱

① 窓の外側で遮熱：一番効果的。「よしず」や「すだれ」。通気機能のある雨戸やシャッター。南面に、窓高さの１／３程度の出幅の「ひさし」。

② 窓ガラスで遮熱：遮熱フィルムを貼る。遮熱型のガラスに交換。でも、冬の日射も遮断。

窓の内側で遮熱：カーテン、ブラインド、内窓。夏季にはサッシとの間の空気が高温になり、室内に侵入。　（2014 年 7 月 1 日　大阪木材仲買協同組合仲買たより記事から抜粋）

（１）　住宅着工５月１５％減　－　増税で持家・分譲低迷

国土交通省が発表した５月の新設住宅着工戸数は、前年同月比１５％減の６７，７９１戸でした。減少は３か月連続。減少率は２００９年１２月以来約４年半ぶりの大きさ。
持家は２２．９％減の２２，２８８戸。分譲住宅は２７．１％減の１７，４３７戸。特にマンションが４３．３％減と大きく落ち込みました。
持家、分譲住宅ともに４が月連続で前年同月を下回りました。
賃貸住宅は３．１％増の２７，４３４戸とプラス基調を維持しました。
（2014 年 7 月 1 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（２）　地震保険料、再値上げも　－　相模トラフなど想定

家庭向けの地震保険料は、７月１日から全国平均で１５．５％値上げですが、今後も値上がり傾向は続きそうです。　（2014 年 7 月 1 日　日本経済新聞記事から抜粋）

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（３）　路線価、大都市圏で回復鮮明　－　東京・大阪、６年ぶりプラス
２０１４年分　投資資金やオフィス需要増

国税庁が発表した２０１４年分の路線価（１月１日時点）は、東京や名古屋の中心部で前年比１０％程度上昇するなど、大都市圏での地価の回復が鮮明。

全国平均は０．７％下落と６年連続のマイナスでしたが、下落幅１．１ポイント縮まりました。都道府県別で上昇したのは８都府県。

※路線価：主要な道路に面した土地の１ｍ２当たりの標準価格（１月１日時点）。相続税や贈与税の算定基準。２０１４年の調査地点は約３４万４千か所。土地取引の指標となる公示地価（約２万３千カ所）より多く、土地の相場を詳細に把握できる。公示地価の水準の８割程度で、売買実例も参考に算出。

(2014 年 7 月 2 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（４）　中古住宅　再生に商機　－　多い空き家　丸ごと改装
阪急不動産　費用算出、簡単に　　八清　京町家を衣替え

関西の空き家の多さを逆手に取ったビジネスが、住宅・不動産会社で広がっています。空き家の再利用は、防災や治安にも役立つため、自治体も普及に後押ししています。

２００８年時点の近畿の空き家率は、１４％と全国平均（１３％）を上回ります。特に、大阪市は１７％と、主要都市では日本一の高さです。

最近は、改装した空き家に住みたがる人が増えてきました。都心部の再開発が相次ぎ、利便性が見直されて、需要が市中心部に移ってきたことが背景にあります。

大阪市大正区は商店街と連携し、空き家店舗のリノベーションに取り組んでいます。

(2014 年 7 月 4 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（５）　住宅大手、リフォーム攻勢　－　他社物件も対象
大和ハウス　拠点２０カ所新設　　三井ホーム　営業員を２倍に
新築への依存　脱却狙う　　首都圏の需要　２０２０年ごろ縮小へ

住宅大手がリフォームの受注に力を入れます。大和ハウス工業は２０１５年春をめどに専用の営業拠点を全国２０カ所につくります。三井ホームは女性を中心に３年後の営業人員を２倍に増やします。

顧客層の厚い首都圏でも２０２０年ごろには世帯数が減少に転じる見通し。中古物件は、シニア層に加え若い世代の需要も高まっています。各社は既存の物件でも稼げる体制づくりを急ぎます。　(2014 年 7 月 8 日　日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（６）　建設作業、無人で　－　大成建設、重機が自動運転　３年内実用化

大成建設は、建設現場での作業を無人化するシステムを開発しました。

離れた場所から作業内容を指示するだけで重機や建機が自動運転し、作業をやり遂げます。誤差は数十センチメートル以下。２～３年後に実用化し、人手不足を補います。

(2014 年 7 月 8 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（７）　街角景気２か月連続改善　－　家電も回復傾向に
先行き、原・燃料高を懸念

内閣府が発表した景気ウォッチャー調査（街角景気）によると、街角の景気実感を示す現状判断指数は４７．７と前月に比べ２．６ポイント上昇しました。改善は２か月連続。２～３か月後を占う先行き判断指数は、小幅ながら３か月ぶりに悪化しました。

近畿の街角景気　３か月連続改善　－　６月先行き指数

近畿の先行き判断指数は、５４．５と前月比０．４ポイント上昇しました。３か月連続の改善で、３か月ぶりに下がった全国と反対の動きになりました。

足元の景況感を示す現状判断指数は、２．０ポイント高い４７．９でした。改善は２か月連続。(2014 年 7 月 9 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（８）　スマートハウス後押し　－　太陽光発電やエネ管理
堺市　１０月から設置補助金　　兵庫県　低利融資の対象追加

近畿の自治体が、家庭向けエネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）と太陽光発電設備を組み合わせるなどした次世代型省エネ住宅「スマートハウス」の支援策を相次ぎ導入します。

京都府：ＨＥＭＳを導入する住宅に今秋から１０万～２０万円程度とされる費用の５割を助成。上限は１０万円。

堺市：「スマートハウス化支援事業」を１０月から開始。費用の一部を補助。

兵庫県：２０１４年度から省エネ住宅の融資対象を拡充。導入費用を１％固定の低利で県が委託する金融機関が融資。１件５０万～５００万円以内で、返済は１０年以内。

(2014 年 7 月 9 日　日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（１０）　認知症にも賠償保険　－　患者の物損など補償
４人に１人リスク

認知症の患者は、６５歳以上の高齢者の１５％。

６５歳以上の認知症の有病者数は、約４３９万人と推計。軽度認知障害（ＭＣＩ＝約３８０万人）を加えると、６５歳以上の４人に１人が認知症とその予備軍。

賠償責任保険の個人向けは通常、単品で販売しておらず、自動車保険や火災保険などの特約で付けます。年間の保険料は、１０００円から２０００円程度。

保険金請求の前提は、他人の生命や身体を害したり、他人の財物を損壊したりといった「直接損害」があること。「間接被害」だけでは保険金は出ないようです。

生命保険などが扱う民間の介護保険は、介護が必要になった時に現金を受け取ります。

介護費用の負担抑える仕組みも

「高額介護サービス費」「高額医療・高額介護合算療養費制度」：それぞれ、１か月の介護サービス、１年間の介護サービス・医療費の自己負担額が対象。規定の額を超えた場合、申請すれば超過分が戻ります。

「介護休業給付金」：家族の介護のため、一時働けなくなった場合の収入を補う制度。１回の介護休業で受け取れる給付金は最長３か月分。１か月あたりの金額は、それまでの賃金の４割ほどで雇用保険が支給されます。（2014 年 7 月 9 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（１１）　高速立ち入り　高齢者ら守れ　－　大阪府１～５月　６６人保護
センサーなど開発

認知症などで行方不明者になる高齢者の多発が社会問題化する中、徒歩や自転車で高速道路に誤って立ち入る人が相次いでいます。大阪府内では１～５月に６６人が保護されました。

認知症不明届　大阪が最多　－　全国の２割　　地域の支援不可欠

認知症で行方が分からなくなったとして、昨年１年間に家族らから警察への届け出は、全国で１０，３２２人。大阪府は２，１１４人と都道府県別で最多で、約２割を占めます。
（2014 年 7 月 10 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（１２）　国産合板、減産広がる　－　１５～２０％　　卸値は５％下落

国産針葉樹合板の減産が広がっています。合板メーカーは生産量を、前年と比べ１５～２０％少ない水準まで減らします。

国内メーカー在庫は、３月から増加。卸価格は６月から下落に転じています。
（2014 年 7 月 10 日　日本経済新聞記事から抜粋）

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（１３）　オフィス空室率８％台　－　大阪６月末　　改善、５年ぶり水準に

６月末の大阪中心部のオフィス空室率は、前の月より０．２４ポイント低下して８．８９％でした。空室率が８％台に下がるのは、２００９年５月以来５年ぶりです。
(2014 年 7 月 11 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（１４）大阪、車上狙いワースト　－　１～６月、２割増の７，１２９件

大阪府で１～６月に発生した車上狙いの認知件数は、前年同月比２２．７％増の７，１２９件と全国最多でした。２位の愛知県（３，４１２件）の２倍以上で、年間ベースでも３年連続の全国ワーストになる勢いです。
(2014 年 7 月 12 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（１５）　７月景気判断上げへ　－　月例報告　消費改善で半年ぶり

政府は７月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を６か月ぶりに上方修正する方針です。　(2014 年 7 月 15 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（１６）　北米産丸太の下落続く　－　対日７月２％安　　住宅向け需要減

北米産丸太の対日価格が４か月連続で下落しました。前月比２％安くなっています。
(2014 年 7 月 15 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（１７）　介護事業に成果報酬　－　利用者の状態改善で増額
厚労省　給付費抑制を促進

厚生労働省は、介護サービスを通じて要介護者の心身の状態が改善したかどうかを、事業者に支払う介護報酬に反映させる検討に入りました。

２０１８年度から評価の高い事業者ほど報酬を多く受け取れる仕組みにします。

成果報酬型にすることで高齢者の要介護度の改善を促し、介護給付費の抑制につなげる狙いです。　(2014 年 7 月 17 日　日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（１８）　景気判断　半年ぶり上げ　－　７月月例報告
個人消費持ち直し　設備投資足踏み、回復途上

政府は、7 月の月例経済報告をまとめました。4 月に消費税率を上げた直後と比べると個人消費の落ち込みが和らいだとみて、6 か月ぶりに基調判断を引き上げました。足元で受注が鈍かった設備投資の判断は下方に見直しました。
政府は景気が増税直後の減速から持ち直してきたとみているものの、生産や輸出は足踏みしています。　(2014 年 7 月 18 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（１９）　住宅内装材に幅広く波及　－　石化製品の高値
壁紙６年ぶり値上がり

壁紙（クロス）の卸値がほぼ６年ぶりに上がりました。原料となる塩化ビニール樹脂の価格上昇が波及しました。販売大手が出荷価格を１割程度引き上げました。
パイプでも値上げが進んでいます。石油化学製品の値上がりが、幅広い建設資材に及んできました。　(2014 年 7 月 19 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（２０）　悪質リフォーム被害増　－　耐震の不安つけ込む
２０１３年度　７，２６８件

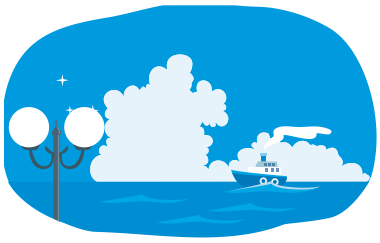
悪質リフォームの被害が、東日本大震災後に住宅の耐震性への関心が高まったことなどを背景にじわりと増えています。

全国の消費生活センターなどに寄せられた相談は２００９年度から増え続け、２０１３年度は７，２６８件に上がりました。

不要な工事で代金を請求されるケースなどが多いようです。

国民生活センターによると、相談は２００５年度の９，９３６件から一時減りましたが、２００８年度の５，３１８件を底に再び増加。

認知症などで判断能力が下がった人のトラブルも毎年約３００件に上ります。
(2014 年 7 月 22 日　日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（２１）　建築用ガラス値上げ　－　旭硝子が１０～２０％　原料高を転嫁　同業他社、追随の可能性も

ガラス最大手の旭硝子は、ビルの窓ガラスなどに使う建築用ガラスを９月１日納品分から値上げをします。原油高や為替市場の円安傾向で重油やけい砂などの原燃料が値上がりしており、製品価格に転嫁します。同社の値上げは６年８か月ぶり。市場シェア４割の旭硝子の値上げで、同業他社が追随する可能性が高くなります。

(2014 年 7 月 23 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（２２）　大阪オフィス空室率低下　－　賃料底打ち　反転の兆し　グランフロント契約率　来月にも６割

大阪のオフィス空室率の低下が進んでいます。「グランフロント大阪」は、８月にも契約率が６割に達する見込みです。

企業の景況感が回復しているのに加え、新規ビルの供給が一巡していることが背景にあります。下落が続いていた賃料も下げ止まりが見え、反転上昇をうかがう情勢です。

６月末の大阪中心部オフィス空室率は８．８９％と、前月より０．２４ポイント低下。空室率が８％台に下がるのは２００９年５月以来、５年ぶりです。

(2014 年 7 月 23 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（２３）　特養「黒字の蓄積」にメス　－　介護報酬見直し　全国で計２．５兆円　「もうけすぎ」批判

２０１５年度の介護報酬の見直し論議で、重度の要介護者を受け入れる特別養護老人ホームの報酬の引き下げが焦点となってきました。

黒字の蓄積といえる２兆円を超える余剰金を蓄え、儲けすぎ批判があるためです。

※内部留保の額：１施設あたり約３億円、特養全体では計２．５兆円。

(2014 年 7 月 24 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（２４）　農林・漁業と発電　合体　－　新電力のエナリス　間伐材燃料　温水をウナギ養殖に

新電力のエナリスは、林業、漁業、農業など地元の一次産業と発電事業を組み合わせた再生可能エネルギー発電所の建設に乗り出します。

第１弾として、大分県佐伯市に林業で発生する間伐材を燃料とするバイオマス（生物資源）発電所などを建設。発電時に発生する温水で地元漁業者がウナギ養殖に進出します。

(2014 年 7 月 24 日　日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（２５）　お客様は、住宅に性能を求めています！

住宅取得時に重視する事項

１．耐震性能：５０．９％　２．価格・費用：４５．８％　３．耐久性：２６．２％
４．立地：２０．８％　　５．省エネ性能：１９．４％

※住宅金融公庫の約 1100 名アンケートから
（2014 年 7 月 24 日セミナーより）

（２６）　内視鏡に２本の腕　－　オリンパス
がん細胞つかみ切除

オリンパスは、胃や大腸などのがんを切り取る２本のロボットアームを備えた内視鏡を開発します。

１本の腕でがん細胞をつかみ、もう１本で切るなど複雑な作業が可能で、正常細胞を傷つけにくくなります。　（2014 年 7 月 25 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（２７）　京町家、旅館に変身　－　建設・不動産、景観維持に一役
規制緩和が後押し

京都市内を中心に、町家を宿泊施設に転用する動きが活発化しています。

けん引役は、京町家再生に取り組む建設業や不動産業、旅館運営を請け負うベンチャー企業です。京都市なども規制緩和で後押しします。

「町家旅館」は京都らしい景観を守り、住民の高齢化で増えている空き家対策としての効果も期待されています。　（2014 年 7 月 25 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（２８）　中小企業跡継ぎ　親族以外が４割　－　経産省、制度づくり急ぐ

中小・零細企業の後継者難が深まってきました。

親族に後継者が見つからず、第三者が引き継ぐ場合が全体の４割に達しています。

経産省は法務省とも連携し、誰でも事業継承しやすい制度づくりに着手します。

（2014 年 7 月 26 日　日本経済新聞記事から抜粋）

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（２９）　耐震補強　人手２割減　－　竹中工務店が新工法
壁にブロック重ねる

竹中工務店は、鉄筋コンクリートの建物に特殊なブロックを積み重ねて耐震補強する工法を開発しました。

地震発生時にチョウの形をしたブロックがかみ合い、揺れを吸収します。

(2014 年 7 月 26 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（３０）　空き家活用プラン募集　－　京都市、最大５００万円補助

京都市は、空き家を活用した街づくりを進めるための新制度を創設しました。

企業やＮＰＯ法人などから、地域にある複数の空き家を活用したプランを募り、改修後に市が費用の大部分を支援します。

空き家の活用のアイデアを９月末まで受け付けます。改修費用の８割まで、最大５００万円を補助します。

２００８年の京都市の空き家率は１４．１％で、全国の１３．１％を上回ります。

(2014 年 7 月 29 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（３１）　空き家率　最高の１３．５％　－　昨年８２０万戸
地方の人口減で　　中古活用や撤去　税制など壁に

国内の住宅総数に占める空き家の割合が、２０１３年１０月時点で過去最高の１３．５％になりました。総務省が発表しました。

人口減少が深刻な地方を中心に増え、戸数も８２０万戸に上りました。

中古住宅の活用が進まないうえ、空き家を取り壊すと税負担が重くなる制度も空き家が増える原因です。

空き家の数は２００８年より６３万戸増え、全体に占める割合は０．４ポイント高まりました。住宅総数も３０５万戸多い６０６３万戸となり、過去最多を更新しました。

空き家率が最も高かった都道府県は２２．０％の山梨県。１９．８％の長野県、１８．１％の和歌山県、１７％台の四国４県などが続きます。

新築と中古を合わせた住宅流通全体の中で、中古の割合は１３％強。９割強の米国や８割を超える英国より低くなっています。

土地にかかる固定資産税は、住宅が建っていれば本来の６分の１に軽減されますが、取り壊すと優遇が薄れ、支払う税の額が約４倍に跳ね上がります。

(2014 年 7 月 30 日　日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（３２）　高齢者のいる世帯　４割
空き家率最高　住宅設計にも影響

６５歳以上の高齢者がいる世帯が２０１３年１０月時点で２０８６万世帯となり、全体の４０％に達しました。

高齢者の生活に適した住宅も半数を超えました。

高齢者がいる世帯は、２００８年の前回調査より２６６万世帯増え、全体に占める割合は３．３ポイント高まりました。７５歳以上の高齢者がいる世帯は１１０１万世帯まで増えました。

高齢者に対応した住宅は２６５５万戸と、全体の５０．９％を占めました。

太陽光発電機器がある住宅は１５７万戸と、２００８年の３倍に急増しました。住宅全体の３％を占めます。

※近畿の空き家率全国ランキング：３位和歌山１８．１％、１９位大阪１４．８％、２９位奈良１３．８％、３２位京都１３．３％、３３位兵庫１３．０％、３４位滋賀１２．９％。愛知は４０位１２．３％、東京は４３位１１．１％。

（2014 年 7 月 30 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（３３）　中古住宅買ったら雨漏り　契約次第で補償なし

引き渡し後に見つかった欠陥について民法は、売主が責任を負うとしています。

現実には、売買契約書に基づいて、買い主側の権利はかなり制限されるのが通常です。

中古住宅を買いたいけれど欠陥が心配だというなら、住宅インスペクション（診断）業者に調査してもらうのも一案です。数万円ほど費用がかかります。

（2014 年 7 月 30 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（３４）　ＬＩＸＩＬ営業益４５％減　－　４～６月
リフォーム販促費膨らむ　大雪の補修費用が圧迫

ＬＩＸＩＬグループの２０１４年４～６月期の連結営業利益は５０億円前後と、前年同期に比べて４５％減った模様です。リフォーム事業の強化に伴う販売広告費が膨らんだほか、２月の大雪で被災した北関東の生産拠点の補修費用などが利益を圧迫しました。

（2014 年 7 月 30 日　日本経済新聞記事から抜粋）

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（３５）　高齢者用ケア付き賃貸　増加　－　低所得者の受け皿
悪質業者が参入、被害も
不足する高齢者用物件　行政の後押し求める声

日雇い労働者の高齢化が進む中、蓄えが無くても入居でき、身の回りの世話をしてもらえる「ケア付き賃貸マンション」が大阪市内で増えています。

身寄りのない高齢者の受け皿になっている半面、入居者を食い物にする悪質業者もあり、損害賠償を求める訴訟も起きています。大阪市などは監視を強めていますが、行政の監督権限が及ばず、実態はつかみきれていません。

（2014 年 7 月 30 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（３６）　客室単価リーマン前水準　－　大阪主要７ホテル
改装など奏功　　観光客増で稼働率好調

大阪市内のホテルの客室単価が急回復しています。

主要７ホテルの２０１４年１～６月の平均値は、リーマン・ショック前の２００８年並みの水準に戻りました。　（2014 年 7 月 30 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（３７）　府内産木材加工に助成　－　京都府　林業の活性化狙う

京都府は、森林組合や民間企業を対象に、府内産木材を加工する機械の導入費や、木材加工品の開発費を半額助成する制度を設けます。伐採に必要な経費の助成も拡充します。　（2014 年 7 月 30 日　日本経済新聞記事から抜粋）

（３８）　省エネ基準適合　義務化　－　大阪市　１万ｍ２以上の建築物

大阪市は、延べ床面積１万ｍ２以上の建築物を新築・増改築する場合、国が定める省エネ基準への適合を義務化します。（2014 年 7 月 30 日　日本経済新聞記事から抜粋）

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をＦＡＸにてお送りします。

（３９）　近畿景気判断据え置き　－　７月、財務局

近畿財務局は、７月の管内経済情勢報告で、近畿の景気について「持ち直している」との総括判断を据え置きました。

消費増税に伴う駆け込み需要の反動は、「週を追うごとに縮小している」ほか、住宅着工の落ち込みが軽微にとどまるなど、「個人消費の底堅さが見て取れる」と分析しました。

(2014 年 7 月 30 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（４０）　分譲全戸　省エネ型に　－　積水化学とパナホーム　電力値上げで需要

住宅メーカーが省エネルギー型住宅「スマートハウス」への切り替えを進めています。戸建５位の積水化学工業は、２０１６年度に分譲する住宅を原則すべてスマートハウスにします。パナホームも２０１８年までに販売する全住宅を替えます。

電力料金の上昇が続く中、スマートハウスは補助金などの制度を使って電力コストが削減できます。次の消費増税も視野に消費者の節約志向に訴えます。

(2014 年 7 月 31 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（４１）　水回り設備１０年保証　－　ＬＩＸＩＬ　１～２万円台

ＬＩＸＩＬは、８月から住宅の水回り設備を最長１０年まで保証するサービスを開始します。これまで２年間の無料保証を提供していましたが、有料で５年間と１０年間に変更できるようにします。

５年間の場合は最高で９，０００円、１０年間は１１，０００～２２，０００円かかり、引渡から１か月以内に申し込みます。

(2014 年 7 月 31 日　日本経済新聞記事から抜粋)

（４２）　空き家対策で協定　－　生駒市と近鉄　住み替えなど促進

奈良県生駒市と近畿日本鉄道は、空き家の再生や流通促進などに関する協定を結びました。生駒市は、近鉄が市内３地域で進める住み替え促進事業の広報や住民ニーズの調査などに協力します。(2014 年 7 月 31 日　日本経済新聞記事から抜粋)